

平成30年 業種別労働災害発生状況

藤沢

労働基準監督署

(確定版)

業 種	当 年 (平成30年)	前 年 (平成29年)	増減数	増減率
01 食料品製造	28	19	9	47.4%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品		2	-2	-100.0%
05 家具・装備品	1		1	-
06 パルプ等	1	5	-4	-80.0%
07 印刷・製本				-
08 化学工業	4	4		
09 窯業土石	4	1	3	300.0%
10 鉄鋼業		1	-1	-100.0%
11 非鉄金属	3		3	-
12 金属製品	6	14	-8	-57.1%
13 一般機械器具	14	10	4	40.0%
14 電気機械器具	1	4	-3	-75.0%
15 輸送機械製造	32	26	6	23.1%
16 電気・ガス	6		6	-
17 その他の製造	5	7	-2	-28.6%
01 製造業小計	105	93	12	12.9%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	15 (1)	11	4 (1)	36.4%
01 鉄骨・鉄筋家屋	7	14	-7	-50.0%
02 木造家屋建築	17	17		
03 建築設備工事	2		2	-
09 その他の建築工事	15	12	3	25.0%
02 建築工事	41	43	-2	-4.7%
03 その他の建設	9	6	3	50.0%
03 建設業小計	65 (1)	60	5 (1)	8.3%
01 鉄道等	5	5		
02 道路旅客	28	28		
03 道路貨物運送	55	59	-4	-6.8%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	88	92	-4	-4.3%
01 陸上貨物	5	4	1	25.0%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	5	4	1	25.0%
01 農業	10	11	-1	-9.1%
02 林業				-
06 農林業小計	10	11	-1	-9.1%
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	5	1	4	400.0%
02 小売業	103	95	8	8.4%
03 理美容業	1		1	-
04 その他の商業	5	5		
08 商業	114	101	13	12.9%
01 金融業	8	8		
02 広告・あっせん	2		2	-
09 金融広告業	10	8	2	25.0%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	20	20		
12 教育研究	6	10	-4	-40.0%
01 医療保健業	20	15	5	33.3%
02 社会福祉施設	63	52	11	21.2%
03 その他の保健衛生				-
13 保健衛生業	83	67	16	23.9%
01 旅館業		2	-2	-100.0%
02 飲食店	32	41	-9	-22.0%
03 その他の接客	9	12	-3	-25.0%
14 接客娯楽	41	55	-14	-25.5%
15 清掃・と畜	37	25	12	48.0%
16 官公署				-
01 派遣業		1	-1	-100.0%
02 その他の事業	20	20		
17 その他の事業	20	21	-1	-4.8%
合 計	604 (1)	567	37 (1)	6.5%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)